

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第115期第3四半期
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 ホーチキ株式会社

【英訳名】 HOCHIKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役取締役社長 根本 健三

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目10番43号

【電話番号】 東京(3444)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理副本部長兼経理部長 齊藤 順一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目10番43号

【電話番号】 東京(3444)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理副本部長兼経理部長 齊藤 順一

【縦覧に供する場所】 大阪支店
(大阪府東大阪市水走三丁目6番41号)

名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区竹橋町5番5号)

横浜支店
(神奈川県横浜市神奈川区栄町5番地1
横浜クリエーションスクエア8階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第114期 第3四半期 連結累計期間	第115期 第3四半期 連結累計期間	第114期 第3四半期 連結会計期間	第115期 第3四半期 連結会計期間	第114期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	38,160,885	37,380,380	12,378,161	12,961,648	58,676,296
経常利益又は経常損失 () (千円)	267,464	242,899	37,191	300,880	2,414,815
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失() (千円)	60,835	301,071	30,981	135,065	1,403,349
純資産額 (千円)			16,496,923	16,968,349	17,854,658
総資産額 (千円)			40,848,068	42,273,718	42,277,446
1株当たり純資産額 (円)			565.96	582.39	612.58
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	2.09	10.35	1.06	4.64	48.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			40.3	40.1	42.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,269,028	1,402,708			3,426,263
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,037,316	1,060,963			1,459,380
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	781,278	544,739			1,064,193
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			5,084,930	4,304,589	4,535,892
従業員数 (名)			1,471	1,478	1,465

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第114期第3四半期連結累計期間、第115期第3四半期連結会計期間、及び第114期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第115期第3四半期連結累計期間、及び第114期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、提出会社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,478 [264]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、顧問、嘱託、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	962 [220]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、顧問、嘱託、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同四半期比(%)
防災事業	火災報知設備	8,456,335	
	消火設備	1,224,928	
	小計	9,681,264	
情報通信事業等	情報通信設備	2,605,630	
	防犯設備等	674,753	
	小計	3,280,384	
合計		12,961,648	

(注) 1 金額はすべて販売価額(取付工事代を含む)に換算してあります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
防災事業	火災報知設備	7,237,618		13,198,851	
	消火設備	1,108,648		11,207,276	
	小計	8,346,267		24,406,128	
情報通信事業等	情報通信設備	3,404,014		6,324,458	
	防犯設備等	742,571		803,954	
	小計	4,146,585		7,128,412	
合計		12,492,852		31,534,541	

(注) 1 金額はすべて販売価額(取付工事代を含む)に換算してあります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
防災事業	火災報知設備	8,456,335	
	消火設備	1,224,928	
	小計	9,681,264	
情報通信事業等	情報通信設備	2,605,630	
	防犯設備等	674,753	
	小計	3,280,384	
合計		12,961,648	

(注) 1 金額はすべて販売価額(取付工事代を含む)に換算してあります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

提出会社グループの属する建設事業の特性として、第4四半期に売上高が集中するという季節的要因があることから、当第3四半期連結会計期間の売上高が通期の売上高に占める割合は低くなっております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部企業の収益に改善がみられたものの、輸出の鈍化や生産の減少、円高の進行やデフレの影響などにより、足踏み状態が続いております。

当業界におきましても、公共投資は低迷しており、民間設備投資は持ち直しに転じつつあるものの、建築工事費は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、提出会社グループは、全社を挙げて営業活動を推進してまいりました結果、受注高は12,492百万円(前年同四半期比8.1%増)、売上高は12,961百万円(同4.7%増)となりました。

利益につきましては、売上高の増加にともない、営業利益301百万円(同404.2%増)、経常利益300百万円(同709.0%増)、四半期純利益135百万円となりました。

セグメント別における概況は次のとおりであります。

防災事業部門の火災報知設備は、住宅用火災警報器の販売数量の減少や新築市場が低迷するなか、リニューアル物件に注力し営業を推進してまいりました結果、概ね順調に推移いたしました。消火設備は、新築市場が低迷するなか低調に推移いたしました。

以上の結果、防災事業部門の受注高は8,346百万円、売上高は9,681百万円、営業利益は825百万円となりました。

情報通信事業等部門の情報通信設備は、地上デジタル放送への移行にともなう電波障害工事や光伝送システムの光受信機の受注・売上が順調に推移いたしました。また防犯設備等につきましても、中規模ビル向けのシステムが順調に売上を伸長することができました。

以上の結果、情報通信事業等部門の受注高は4,146百万円、売上高は3,280百万円、営業利益は24百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ229百万円減少し、29,610百万円となりました。これは主に、未成工事支出金が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

受取手形及び売掛金の減少は回収等によるものであり、未成工事支出金の増加は仕掛工事物件が増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ225百万円増加し、12,663百万円となりました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ1,067百万円増加し、17,235百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金やその他に含まれる未成工事受入金が増加したものの、未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

支払手形及び買掛金と未成工事受入金の増加は仕掛工事物件の増加等によるものであり、未払法人税等の減少は確定申告納付等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ185百万円減少し、8,051百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ886百万円減少し、16,968百万円となりました。これは主に、利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同会計期間末と比べ780百万円減少し、4,304百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動からのキャッシュ・フローは、10百万円の資金の減少となり、前年同会計期間が1,288百万円の増加であったことに比べ、1,298百万円の減少となりました。

これは主に、仕入債務や未成工事受入金の増加により資金が増加したものの、売上債権やたな卸資産の増加により資金が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動からのキャッシュ・フローは、592百万円の資金の減少となり、前年同会計期間が510百万円の減少であったことに比べ、82百万円の減少となりました。

これは主に、ソフトウェアの取得により資金が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動からのキャッシュ・フローは、164百万円の資金の減少となり、前年同会計期間が118百万円の減少であったことに比べ、45百万円の減少となりました。

これは主に、短期借入金の返済により資金が減少したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、提出会社グループの事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、提出会社は、「会社の支配に関する基本方針」について、以下のとおり決定しております。

会社の支配に関する基本方針

上場会社である提出会社の株式は、譲渡自由が原則であり、株式市場を通じて多数の投資家の皆様より、自由で活発な取引をいただいております。よって、提出会社の財務及び事業の方針を支配する者の在り方についても、提出会社株式の自由な取引により決定されることを基本としております。したがって、大規模買付提案やこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の意思により判断されるべきであると考えます。

一方、提出会社は、提出会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、経営の基本理念、企業価値の様々な源泉、提出会社を支えるステークホルダーとの信頼関係を維持し、提出会社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案やこれに類似する行為を行う者は、提出会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。

なお、大規模買付提案やこれに類似する行為があった場合には、直ちに情報の収集に努め、当該行為が提出会社に与える影響を分析し、基本方針に照らして不適切な者と判断した場合には、最も適切な措置をとってまいります。また、必要に応じ提出会社の考え、意見等を株主の皆様の判断材料となるよう開示いたします。

基本方針の実現に資する取組み

提出会社では、提出会社の企業価値及び株主共同の利益を向上させることにより、多数の投資家の皆様に長期的に継続して提出会社に投資していただくため、下記(イ)の基本方針のもとに下記(ロ)の施策を実施しております。

(イ) 提出会社の経営の基本方針

提出会社は、大正7年の創業以来、「皆様の大切な人命や財産を火災からお守りする」という大きな使命のもと、製品やシステムの研究開発・製造から販売・施工・メンテナンスに至るまで一貫して火災防災に取り組んでまいりました。また今日では、防災で培った技術・ノウハウを核としてセキュリティシステムや情報通信分野へとその事業の裾野を広げております。今後につきましては、これらを融合し、さらに私たちの暮らしの基盤である一般住宅(家庭用防災)へも事業を拡大し、総合防災企業としてさらなる安心・安全・快適・利便の提供に邁進する所存であります。

このような背景のもと、提出会社は、「災害の防止を通じ人命と財産の保護に貢献する」ことを基軸とし、社会のニーズに適合した価値ある商品とサービスを提供するとともに、顧客、株主、取引先、その他地域社会の人々及び従業員に豊かな生活と生き甲斐のある場を提供する一方、地球環境の保全に配慮して活動することを経営の基本方針としております。

(ロ) 中長期的な企業価値向上のための取組み

提出会社は、昨年4月より、新たな長期ビジョン「VISION2017」を展開しております。経営理念である「人々に安全を」、「社会に価値を」、「企業を取り巻く人々に幸福を」を真に実践できる企業集団となることを目指したビジョンは、グローバルに発展していくために自らを変革し、変化の激しい市場環境を乗り越えるための企業の指針と位置づけております。

仕事の質、経営の質、製品の質、サービスの質、人材の質など経営に係わる全ての「質」の向上に努め、グループ経営に重点を置き、グループ全体としての財務戦略の強化に努め、収益性と資産効率の向上を目指し、利益の最大化に取り組んでまいります。また、リスク管理体制の強化に努め、企業の社会的責任を果たしてまいります。

提出会社は、これらの取組みとともに株主様をはじめ顧客、取引先、社員等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期にわたる企業価値の安定的な向上を目指してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって提出会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

上記のとおり中長期的な企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指し提出会社の経営にあたってまいります。そのためには、株主様をはじめ顧客、取引先、社員等ステークホルダーとの間に十分な理解と協力関係を構築することが不可欠であります。提出会社は、平素より適正なる企業運営や適切な情報の開示に努め、提出会社のより良き理解者としての株主様の拡大に取り組んでまいります。当該取組みが基本方針に沿い、提出会社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、提出会社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当該取組みは、大規模買付提案やこれに類似する行為がなされた際に、当該買付け等に応じるべきか否かの判断材料となるよう、平素より適正なる企業運営や適切な情報の開示に努めるものであります。その最終的な判断が、株主の皆様ご意思に委ねられていることから、提出会社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的に合致するものであり、提出会社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は352百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社は平成21年度より提出会社グループを統轄するITシステムの開発に取り組んでおります。

全体にかかる設備投資額は未確定であります。当第3四半期連結会計期間末において無形固定資産に802百万円計上しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,600,000
計	57,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,172,000	29,172,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	29,172,000	29,712,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		29,172,000		3,798,000		2,728,707

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 99,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,921,000	28,921	
単元未満株式	普通株式 152,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	29,172,000		
総株主の議決権		28,921	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、提出会社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ホーチキ株式会社	東京都品川区上大崎 二丁目10番43号	99,000		99,000	0.34
計		99,000		99,000	0.34

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	526	520	480	470	461	436	423	403	431
最低(円)	506	460	450	440	410	395	361	352	387

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

提出会社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

提出会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,304,589	4,535,892
受取手形及び売掛金	7 12,039,477	14,893,036
製品	2,060,681	2,391,183
仕掛品	615,129	374,025
原材料	2,512,426	2,676,536
未成工事支出金	6 6,777,174	6 3,659,050
その他	1,390,535	1,417,753
貸倒引当金	89,623	107,940
流動資産合計	29,610,392	29,839,538
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,042,161	4,053,909
その他(純額)	2,677,650	2,896,799
有形固定資産合計	1 6,719,812	1 6,950,709
無形固定資産		
投資その他の資産	1,027,815	690,582
その他	5,136,024	5,054,248
貸倒引当金	220,326	257,632
投資その他の資産合計	4,915,698	4,796,616
固定資産合計	12,663,325	12,437,908
資産合計	42,273,718	42,277,446
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 8,617,247	7,662,248
短期借入金	255,532	210,000
未払法人税等	106,920	809,581
役員賞与引当金	-	50,900
工事損失引当金	6 152,715	6 41,100
その他	8,121,146	7,411,815
流動負債合計	17,253,561	16,185,646
固定負債		
長期借入金	1,432,500	1,590,000
退職給付引当金	5,297,694	5,361,267
役員退職慰労引当金	22,576	19,966
その他	1,299,035	1,265,907
固定負債合計	8,051,806	8,237,141
負債合計	25,305,368	24,422,787

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,798,000	3,798,000
資本剰余金	2,728,707	2,728,707
利益剰余金	12,143,205	12,822,247
自己株式	51,923	50,809
株主資本合計	18,617,990	19,298,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,954	50,131
土地再評価差額金	834,785	834,785
為替換算調整勘定	887,614	702,958
評価・換算差額等合計	1,686,445	1,487,611
少数株主持分	36,805	44,125
純資産合計	16,968,349	17,854,658
負債純資産合計	42,273,718	42,277,446

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	38,160,885	37,380,380
売上原価	26,353,010	26,268,082
売上総利益	11,807,875	11,112,298
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,403,765	4,356,427
その他	6,997,226	6,921,126
販売費及び一般管理費合計	11,400,991	11,277,553
営業利益又は営業損失()	406,884	165,255
営業外収益		
受取利息	2,659	2,325
受取配当金	21,487	29,133
持分法による投資利益	-	17
負ののれん償却額	2,658	2,658
その他	40,992	45,575
営業外収益合計	67,798	79,710
営業外費用		
支払利息	19,772	24,509
持分法による投資損失	14,864	-
手形売却損	36,993	-
支払手数料	53,054	-
為替差損	-	42,017
その他	82,533	90,826
営業外費用合計	207,218	157,353
経常利益又は経常損失()	267,464	242,899
特別利益		
貸倒引当金戻入額	44,944	29,642
投資有価証券売却益	22	1,490
有形固定資産売却益	-	37
特別利益合計	44,967	31,170
特別損失		
有形固定資産売却損	97	-
有形固定資産除却損	3,032	16,273
投資有価証券評価損	57,143	67,860
会員権評価損	-	1,700
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	47,979
特別損失合計	60,273	133,813
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	252,158	345,541
法人税、住民税及び事業税	162,399	186,448
法人税等調整額	35,191	223,599
法人税等合計	197,591	37,151
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	308,390
少数株主損失()	6,268	7,318
四半期純利益又は四半期純損失()	60,835	301,071

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,378,161	12,961,648
売上原価	8,612,051	8,924,714
売上総利益	3,766,110	4,036,934
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,455,947	1,448,730
その他	2,250,365	2,286,720
販売費及び一般管理費合計	3,706,312	3,735,450
営業利益	59,797	301,484
営業外収益		
受取利息	953	740
受取配当金	10,402	11,243
持分法による投資利益	-	2,798
負ののれん償却額	886	886
その他	11,482	14,208
営業外収益合計	23,723	29,877
営業外費用		
支払利息	6,156	9,097
持分法による投資損失	7,451	-
手形売却損	12,931	6,820
その他	19,789	14,562
営業外費用合計	46,329	30,480
経常利益	37,191	300,880
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,522	3,815
投資有価証券売却益	22	-
投資有価証券評価損戻入益	-	3,150
特別利益合計	15,545	6,965
特別損失		
有形固定資産売却損	9	-
有形固定資産除却損	146	14,084
投資有価証券評価損	46,677	-
特別損失合計	46,832	14,084
税金等調整前四半期純利益	5,903	293,761
法人税、住民税及び事業税	33,081	61,867
法人税等調整額	5,810	92,708
法人税等合計	38,891	154,575
少数株主損益調整前四半期純利益	-	139,185
少数株主利益又は少数株主損失()	2,006	4,120
四半期純利益又は四半期純損失()	30,981	135,065

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	252,158	345,541
減価償却費	501,210	450,079
負ののれん償却額	2,658	2,658
貸倒引当金の増減額(は減少)	101,326	48,636
役員賞与引当金の増減額(は減少)	65,300	50,900
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	111,614
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,464	63,572
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	184	2,609
受取利息及び受取配当金	24,147	31,458
支払利息	19,772	24,509
持分法による投資損益(は益)	14,864	17
有形固定資産売却損益(は益)	97	37
有形固定資産除却損	3,032	16,273
投資有価証券売却損益(は益)	22	1,490
投資有価証券評価損益(は益)	57,143	67,860
会員権評価損	-	1,700
売上債権の増減額(は増加)	6,807,773	2,805,770
たな卸資産の増減額(は増加)	2,320,247	3,018,339
その他の資産の増減額(は増加)	531,814	244,580
仕入債務の増減額(は減少)	1,124,890	1,061,604
未払消費税等の増減額(は減少)	386,418	308,185
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,807,323	1,516,133
その他の負債の増減額(は減少)	1,759,562	273,610
その他	247,842	105,707
小計	4,497,108	2,263,994
法人税等の支払額	1,228,079	861,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,269,028	1,402,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	514,975	285,030
有形固定資産の売却による収入	7,416	2,730
ソフトウェアの取得による支出	323,511	572,074
投資有価証券の取得による支出	260,469	195,806
投資有価証券の売却による収入	1,039	27,748
利息及び配当金の受取額	24,147	31,458
その他の支出	93,716	-
その他の収入	122,752	-
その他	-	69,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,037,316	1,060,963

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,219,177	1,010,018
短期借入金の返済による支出	1,340,168	964,485
長期借入金の返済による支出	150,000	157,500
配当金の支払額	376,415	376,597
少数株主への配当金の支払額	3,300	-
利息の支払額	17,297	24,057
その他の支出	113,273	32,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	781,278	544,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,144	28,309
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,451,579	231,303
現金及び現金同等物の期首残高	3,633,351	4,535,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,084,930 ₁	4,304,589 ₁

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 「持分法に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前四半期純損失は47,979千円増加しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) (1) 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用に個別掲記しておりました「手形売却損」(当第3四半期連結累計期間19,364千円)は、営業外費用の100分の20以下であり、かつ、金額の重要性が小さいため、当第3四半期連結累計期間から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 (2) 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用に個別掲記しておりました「支払手数料」(当第3四半期連結累計期間11,623千円)は、営業外費用の100分の20以下であり、かつ、金額の重要性が小さいため、当第3四半期連結累計期間から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 (3) 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では個別掲記しております。なお前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は7,075千円であります。 (4) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローに個別掲記しておりました「その他の支出」(当第3四半期連結累計期間 187,547千円)及び「その他の収入」(当第3四半期連結累計期間117,558千円)は、開示の明瞭性を高めるため、前連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に合算して表示しております。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日)

(四半期連結貸借対照表関係)

- (1) 前第3四半期連結会計期間末において、固定負債に個別掲記しておりました「負ののれん」(当第3四半期連結会計期間末3,482千円)は、金額の重要性が小さいため、当第3四半期連結会計期間では、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- (1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は9,409,337千円です。</p> <p>2 保証債務は従業員に対するもので、下記の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務者</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金</td> <td style="text-align: center;">2,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 手形裏書譲渡高は下記のとおりであります。 受取手形裏書譲渡高 209千円</p> <p>4 提出会社は、柔軟な資金調達手段を確保するため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は以下の通りです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 手形流動化に伴う手形買戻し義務の上限額は、865,405千円です。</p> <p>6 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金54,377千円を相殺して表示しております。</p> <p>7 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">113,253千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">208,363千円</td> </tr> </tbody> </table>	債務者	種類	保証金額 (千円)	従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金	2,520	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	5,000,000千円	受取手形	113,253千円	支払手形	208,363千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は9,385,549千円です。</p> <p>2 保証債務は従業員に対するもので、下記の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務者</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金</td> <td style="text-align: center;">3,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 手形裏書譲渡高は下記のとおりであります。 受取手形裏書譲渡高 137千円</p> <p>4 提出会社は、柔軟な資金調達手段を確保するため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は以下の通りです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 手形流動化に伴う手形買戻し義務の上限額は、912,387千円です。</p> <p>6 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金53,782千円を相殺して表示しております。</p>	債務者	種類	保証金額 (千円)	従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金	3,324	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	5,000,000千円
債務者	種類	保証金額 (千円)																											
従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金	2,520																											
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																												
借入実行残高	-千円																												
差引額	5,000,000千円																												
受取手形	113,253千円																												
支払手形	208,363千円																												
債務者	種類	保証金額 (千円)																											
従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金	3,324																											
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																												
借入実行残高	-千円																												
差引額	5,000,000千円																												

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
提出会社グループの属する建設事業の特性として、第4四半期に売上高が集中するという季節的要因があることから、当第3四半期連結累計期間の売上高が通期の売上高に占める割合は低くなっております。	同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
提出会社グループの属する建設事業の特性として、第4四半期に売上高が集中するという季節的要因があることから、当第3四半期連結会計期間の売上高が通期の売上高に占める割合は低くなっております。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 5,084,930千円	現金及び預金 4,304,589千円
現金及び現金同等物 5,084,930千円	現金及び現金同等物 4,304,589千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,172,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	99,935

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	377,969	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	防災事業 (千円)	情報通信 事業等(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	9,872,193	2,505,967	12,378,161		12,378,161
営業利益	584,132	39,631	623,763	(563,966)	59,797

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、火災報知設備、消火設備を防災事業とし、情報通信設備、防犯設備等を情報通信事業等にセグメンテーションしております。

2 事業区分の主要営業品目

事業区分	売上区分	主要営業品目
防災事業	火災報知設備	自動火災報知設備、非常警報設備、共同住宅用自動火災報知設備、火災通報装置、超高感度煙検知システム、防排煙制御設備、火災・ガス漏れ警報器、住宅用火災警報器
	消火設備	スプリンクラー消火設備、共同住宅用スプリンクラー消火設備、消火栓設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、窒素消火設備、火源探知集中消火システム、トンネル防災システム
情報通信 事業等	情報通信設備	テレビ共同受信設備、地上デジタル放送受信システム、地上デジタル放送小規模中継器、BS/110度CS受信システム、CS受信システム、CATV/光伝送システム、テレビ電波障害対策設備、有線情報システム、告知放送システム、無線通信補助設備、屋内放送設備、インターホン設備、ITV設備、LAN設備
	防犯設備等	防犯設備、出入管理システム、鍵管理システム

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2 会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結会計期間の防災事業の売上高は71,299千円、防災事業の営業利益は18,301千円それぞれ減少しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	防災事業 (千円)	情報通信 事業等(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	30,172,950	7,987,935	38,160,885		38,160,885
営業利益	2,570,194	68,544	2,638,739	(2,231,855)	406,884

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、火災報知設備、消火設備を防災事業とし、情報通信設備、防犯設備等を情報通信事業等にセグメンテーションしております。

2 事業区分の主要営業品目

事業区分	売上区分	主要営業品目
防災事業	火災報知設備	自動火災報知設備、非常警報設備、共同住宅用自動火災報知設備、火災通報装置、超高感度煙検知システム、防排煙制御設備、火災・ガス漏れ警報器、住宅用火災警報器
	消火設備	スプリンクラー消火設備、共同住宅用スプリンクラー消火設備、消火栓設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、窒素消火設備、火源探知集中消火システム、トンネル防災システム
情報通信事業等	情報通信設備	テレビ共同受信設備、地上デジタル放送受信システム、地上デジタル放送小規模中継器、BS/110度CS受信システム、CS受信システム、CATV/光伝送システム、テレビ電波障害対策設備、有線情報システム、告知放送システム、無線通信補助設備、屋内放送設備、インターホン設備、ITV設備、LAN設備
	防犯設備等	防犯設備、出入管理システム、鍵管理システム

- 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2 会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の防災事業の売上高は133,492千円、防災事業の営業利益は40,780千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

提出会社グループの報告セグメントは、提出会社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

提出会社グループは、製品・サービス別の製造及び販売体制を置き、製品・サービスについて国内及び海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、提出会社グループの報告セグメントは、製品・サービスから構成されており「防災事業」と「情報通信事業等」の2つとしております。

各報告セグメントの主な売上区分及び営業品目は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要営業品目
防災事業	火災報知設備	自動火災報知設備、非常警報設備、共同住宅用自動火災報知設備、火災通報装置、超高感度煙検知システム、防排煙制御設備、火災・ガス漏れ警報器、住宅用火災警報器
	消火設備	スプリンクラー消火設備、共同住宅用スプリンクラー消火設備、消火栓設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、窒素消火設備、火源探知集中消火システム、トンネル防災システム
情報通信事業等	情報通信設備	テレビ共同受信設備、地上デジタル放送受信システム、地上デジタル放送小規模中継器、BS/110度CS受信システム、CS受信システム、CATV/光伝送システム、テレビ電波障害対策設備、有線情報システム、告知放送システム、無線通信補助設備、屋内放送設備、インターホン設備、ITV設備、LAN設備、ネットワークカメラシステム
	防犯設備等	防犯設備、出入管理システム、鍵管理システム

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	防災事業 (千円)	情報通信 事業等(千円)	合計(千円)	調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
売上高	28,523,176	8,857,204	37,380,380		37,380,380
セグメント利益又は損失()	1,881,404	8,098	1,873,306	2,038,561	165,255

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,038,561千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

	防災事業 (千円)	情報通信 事業等(千円)	合計(千円)	調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
売上高	9,681,264	3,280,384	12,961,648		12,961,648
セグメント利益	825,322	24,420	849,743	548,259	301,484

- (注) 1 セグメント利益の調整額 548,259千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
582.39 円	612.58 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	2.09 円
1株当たり四半期純損失金額() 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	10.35 円

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	60,835	301,071
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	60,835	301,071
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	29,077,213	29,073,277

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	1.06 円
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	4.64 円

(注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	30,981	135,065
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	30,981	135,065
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	29,076,332	29,072,464

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

ホーチキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 居 伸 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホーチキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホーチキ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

ホーチキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホーチキ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホーチキ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。